

平成25年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	気象研究所	担当部局庁	気象庁気象研究所	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	昭和31年度～	担当課室	企画室	室長 千葉剛輝				
会計区分	一般会計	政策・施策名	13 官庁施設の利便性、安全性等の向上 44 技術研究開発を推進する					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	気象業務法(第3条、第38条) 科学技術基本法(第14条、第16条等) 災害対策基本法(第3条、第8条) 大規模地震対策特別措置法(第33条) 活動火山対策特別措置法(第19条) 海洋基本法(第23条)	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定) 第4期科学技術基本計画(平成23年閣議決定) 地震及び火山噴火予知のための観測研究計画の推進について(平成20年文部科学省科学技術・学術審議会建議) 地球観測の推進戦略(平成16年総合科学技術会議) 海洋基本計画(平成20年閣議決定)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	気象業務に関する実用的技術の研究・開発を行い、気象庁が国民に提供する各種情報の精度向上や迅速化を図ることにより、災害の防止・軽減及び安全・安心な社会の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	台風・集中豪雨対策、地震・火山・津波対策、気候変動・地球環境対策に関する技術基盤・応用に関する研究を通じて、気象庁が発表する各種防災情報の高度化や気象庁による一層精度の高い地球環境関連の情報の提供に向けた研究を実施するほか、気象業務への将来の実用化を見据え世界をリードする基礎的・基盤的な研究も実施する。また、各種情報の精度向上や迅速化のために必要となる数値モデルの精緻化を進める研究や、観測データの解析手法向上のため大容量のデータを処理する解析的研究を行うために不可欠である電子計算機システム(スーパーコンピュータ)の運営を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	831	832	784	784		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	831	832	784	784		
	執行額	827	831	782				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	当事業で実施している研究では、その成果を気象業務の改善に反映させている。研究課題については、複数年度の研究計画に基づき実施していることから、定量的な成果目標を示すことは難しい。		成果実績		電巻発生確度ナウキャスト・雷ナウキャスト、全線スモッグ気象情報、航空機による温室効果ガス観測の業務化等に貢献した。	航空路火山灰情報や津波情報の改善・拡充に寄与し、台風や大雨などの極端な気象現象発生時の解析等に貢献した。	気象庁で刊行した地球温暖化予測情報第4巻の作成や、つくば指で発生した電巻などの極端な気象現象の解析などに貢献した。	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	台風・集中豪雨対策等研究課題数		課題	13	13	15 (15)	— (15)	
	地震・火山・津波対策研究課題数		課題	7	7	7 (7)	— (6)	
	気候変動・地球環境対策研究課題数		課題	13	14	13 (13)	— (14)	
単位当たりコスト	22,350,145(円/研究課題数)		算出根拠	24年度執行額/24年度研究課題数 (台風・集中豪雨対策等研究課題数+地震・火山・津波対策研究課題数+気候変動・地球環境対策研究課題数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	1						
	職員旅費	7						
	委員等旅費	0						
	試験研究費	415						
	電子計算機借料	361						
	土地建物借料	0						
	計	784.060						

**事業所管部局による点検**

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・気象研究所は、国民の安全・安心にかかわる気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、広く国民のニーズがあり、政策の優先度が高い事業である。 ・気象業務に密接に関係する研究であることから、地方自治体、民間等ではなく、国が着実に実施する必要がある。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○								
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・予算実行計画に基づき適切な予算執行を行っている。一般競争入札を執行することにより競争性及びコストの削減に努めている。また、応札者を確保するために、適切な公告期間を設定している。							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—								
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○								
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・気象研究所は気象業務に関する技術の研究開発を行う唯一の研究機関であり、他の機関で同じ研究を行っているところはない。 ・外部の学識有識者により、研究課題の目標設定については審議を、研究課題の進捗状況・成果については評価を実施している。 ・大型施設である電子計算機の稼働率は高く、研究成果についても気象業務の改善に貢献している。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○								
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—	・気象業務に貢献する研究を実施しているのは気象研究所のみである(気象に関する研究については、学術的な研究を目的とする大学や独立行政法人等においても実施されている)。							
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:15%;">事業番号</th> <th style="width:45%;">類似事業名</th> <th style="width:40%;">所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	事業番号		類似事業名	所管府省・部局名					
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名								
点検結果	気象業務に関する実用的技術の研究開発を行う機関は気象研究所以外に、今後も気象庁が発表する各種防災情報の高度化や地球温暖化関連の情報提供等の将来の実用化を見据えた基礎的・基盤的な研究は必要不可欠であり、事業を継続する必要がある。 また、事業の実施に当たっては、一般競争入札により競争性を高め、コストの低減を図るとともに、工事及び物品役務契約の随意契約(少額)についてもホームページに掲載し競争性を高めている。また、つくば市内の国土交通省施設等機関等において物品役務の一括調達を図るなど、調達の一層の競争性の確保に努め、効率的、効果的な予算の執行に努めている。									

**外部有識者の所見**

--	--

**行政事業レビュー推進チームの所見**

--	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

--	--

**備考**

--	--

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

	平成22年	511	平成23年	488	平成24年	519
--	-------	-----	-------	-----	-------	-----

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【一般競争入札】

A.民間事業者(31社)  
144百万円

〔ひずみ観測用観測井掘削等〕

【随意契約】

B.民間事業者(268社)  
630百万円

〔スーパーコンピュータシステム借用 等〕

C. 地方公共団体等(7者)  
0.3百万円

〔土地使用料 等〕

諸謝金  
0.3百万円

旅費  
7百万円

気象研究所  
782百万円

〔気象業務に関する技術の研究開発に係る  
企画立案及び事業の  
実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.応用地質(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	ひずみ観測用観測井掘削等	29			
計		29	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387			
計		387	計		0
C.静岡県浜松市			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借用及び損料	土地使用料	0.157			
計		0.157	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	応用地質(株)	ひずみ観測用観測井掘削等	29	1	98.4
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	数値地震動計算ソフトウェア	6	1	98.3
3	東京ダイレック(株)	サルフェイトモニターの購入	6	1	100
4	(株)荏原製作所	風洞実験装置点検調整	5	1	98.7
5	(株)トータル・サポート・システム	気候・環境変化予測データ解析装置の増強	5	2	98
6	(株)山梨技術工房	偏光成分計測機能付光学式エアロゾル粒径別個数濃度測定器の購入	5	1	100
7	(株)トータル・サポート・システム	海洋表層変動解析装置他の購入及び取付調整	4	2	98.7
8	(株)HPCテック	海洋沿岸変動解析装置他の購入及び設置調整	4	1	99.9
9	(株)紀伊國屋書店	外国雑誌(2012年4月～12月発行分)購入	4	1	98.4
10	ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	レーザー装置の購入	4	2	87.4

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	スーパーコンピュータシステム借用(レンタル)※	387	随意契約	
2	東京電力(株)	電気料(本館)	39	随意契約	
3	エルゼビア・ビーク・サイエンス・アンド・テクノロジー	サイバース・サイエンス・ダイレクトの利用	10	随意契約	
4	(株)東芝	気象レーダーの機能強化	10	随意契約	
5	住鉱資源開発(株)	ひずみ観測装置地中センサ埋設作業	9	随意契約	
6	クローバテック(株)	ひずみ観測装置設置および調整	5	随意契約	
7	(株)東京測振	自己浮上式海底地震計の改造、整備、回収設置及びデータ変換作業	4	随意契約	
8	ジーエスアイ・グループ・ジャパン(株)	レーザー装置修理	3	随意契約	
9	(株)S・Labo	気象研究所電子顕微鏡室HEPAフィルター更新他工事	2	随意契約	
10	アリオス(株)	エアロゾルサンプラーの購入	2	随意契約	

※複数年度契約であって、24年度より前に契約を行ったもの

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	静岡県浜松市	土地使用料	0.157	随意契約	
2	静岡県森町	土地使用料	0.100	随意契約	
3	敦賀高等学校	土地使用料	0.019	随意契約	
4	滋賀県高島市	土地使用料	0.009	随意契約	
5	国土交通管理局	土地使用料及び建物等使用料	0.008	随意契約	
6	東京都大島	土地使用料	0.008	随意契約	
7	中部森林管理局	土地使用料	0.003	随意契約	
8					
9					
10					